



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 小津産業

コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 稲葉 敏和

TEL 03-3661-9400

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	28,870	△0.6	503	2.2	510	△9.2	321	△14.8
27年5月期第3四半期	29,043	△1.6	492	4.6	562	12.1	377	22.8

(注)包括利益 28年5月期第3四半期 493百万円 (△33.9%) 27年5月期第3四半期 746百万円 (200.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	38.45	—
27年5月期第3四半期	45.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	21,703	59.9	12,996	57.3		
27年5月期	22,042	57.3	12,627	59.9		

(参考)自己資本 28年5月期第3四半期 12,996百万円 27年5月期 12,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年5月期	—	0.00	—		
28年5月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	39,000	1.5	530	20.7	550	6.8	340	△32.9	40.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期3Q	8,435,225 株	27年5月期	8,435,225 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期3Q	70,520 株	27年5月期	70,510 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	8,364,711 株	27年5月期3Q	8,364,790 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や大手企業を中心とした企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の足取りは依然として重く、円高・株安の進行や日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、先行きの不透明感が強まっています。海外におきましては、中国を始めとするアジア新興国経済の成長鈍化が続いており資源国における景気も下振れしているものの、雇用情勢や個人消費等の改善を背景とした米国経済の持続的成長に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は288億70百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は5億100百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億21百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、スマートフォン、タブレット端末用途向けの出荷が若干低調に推移したものの、電装化が進む自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、高価格帯のカメラレンズ用途向けの出荷も復調傾向にあるため、前年同期比において売上高がほぼ横ばい、利益面では増加いたしました。

コスメティック分野では、前連結会計年度において大きく数量を伸ばした中国市場向けの販売が鈍化し、更に好調であったインバウンド需要に若干の陰りが見え始めたこともあり、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

メディカル分野では、介護関連商品の販売が堅調であったものの、衛生材料の販売の落ち込みや顧客先における商品の在庫調整等の影響により、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

小津（上海）貿易有限公司では、メガネレンズ用途向けの出荷が復調傾向にあるものの、デジタルカメラ用途向けの出荷や前年同期に好調だったコスメティック分野向けの出荷が依然として低調に推移しており、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、除菌用途の商品が好調であったものの、夏物ウェット商品や大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷し、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地方における一部作物の播種方法変更等の影響があるものの、関東地区における法蓮草等の軟弱野菜の播種テープの増加およびコーン、落花生等の大粒子テープの加工が好調に推移したことにより、前年同期比において売上高が微減であるものの、利益面では増加いたしました。

これらの結果、売上高は101億62百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は4億67百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費者マインドの落ち込みや低価格志向が続いているものの、採算性を軸にした既存取引の見直しや家庭紙商品の価格修正等により利益面での改善が見られ、前年同期比において売上高がほぼ横ばいであるものの、利益面では増加いたしました。

これらの結果、売上高は186億75百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期は77百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高31百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成27年3月から平成27年11月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には同社の平成27年4月から平成27年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億38百万円減少し、217億3百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加2億74百万円、「受取手形及び売掛金」の減少5億29百万円、「現金及び預金」の減少1億47百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億7百万円減少し、87億7百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少5億44百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億68百万円増加し、129億96百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加1億96百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加1億81百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました当期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,183	4,395,631
受取手形及び売掛金	7,161,430	6,632,399
商品及び製品	1,548,592	1,637,037
原材料	420,047	502,990
繰延税金資産	72,173	42,831
その他	441,056	514,101
貸倒引当金	△12,916	△12,179
流動資産合計	14,173,567	13,712,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,075,981	5,106,229
減価償却累計額	△3,015,197	△3,114,788
建物及び構築物(純額)	2,060,784	1,991,440
機械装置及び運搬具	1,260,483	1,411,050
減価償却累計額	△1,016,934	△1,095,804
機械装置及び運搬具(純額)	243,549	315,245
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	81,490	28,490
減価償却累計額	△60,400	△13,756
リース資産(純額)	21,089	14,733
建設仮勘定	83,519	10,644
その他	339,538	344,404
減価償却累計額	△279,159	△293,597
その他(純額)	60,379	50,807
有形固定資産合計	3,771,705	3,685,253
無形固定資産		
その他	281,381	225,976
無形固定資産合計	281,381	225,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,252,120	3,526,608
長期貸付金	11,952	10,641
繰延税金資産	22,839	22,532
その他	537,710	527,865
貸倒引当金	△8,705	△7,792
投資その他の資産合計	3,815,916	4,079,855
固定資産合計	7,869,003	7,991,085
資産合計	22,042,571	21,703,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,625,385	4,080,695
短期借入金	860,000	950,000
1年内償還予定の社債	250,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	7,651	4,100
未払法人税等	122,092	52,537
賞与引当金	48,349	58,004
役員賞与引当金	1,250	—
その他	853,422	592,307
流動負債合計	6,868,152	6,337,645
固定負債		
社債	750,000	600,000
長期借入金	820,000	720,000
リース債務	14,265	11,181
繰延税金負債	675,728	750,353
役員退職慰労引当金	135,041	—
退職給付に係る負債	101,512	111,665
その他	49,974	176,824
固定負債合計	2,546,522	2,370,025
負債合計	9,414,674	8,707,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,698,180	8,894,329
自己株式	△83,146	△83,168
株主資本合計	11,312,215	11,508,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,360	1,483,432
為替換算調整勘定	13,320	4,451
その他の包括利益累計額合計	1,315,680	1,487,884
純資産合計	12,627,896	12,996,227
負債純資産合計	22,042,571	21,703,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	29,043,840	28,870,684
売上原価	24,670,945	24,519,155
売上総利益	4,372,895	4,351,528
販売費及び一般管理費	3,880,096	3,847,812
営業利益	492,798	503,716
営業外収益		
受取利息	2,284	2,375
受取配当金	44,598	47,651
持分法による投資利益	1,439	6,404
為替差益	34,650	—
その他	13,722	15,034
営業外収益合計	96,695	71,464
営業外費用		
支払利息	19,835	19,124
為替差損	—	38,916
その他	7,178	6,149
営業外費用合計	27,014	64,189
経常利益	562,479	510,991
特別利益		
固定資産売却益	—	2,126
投資有価証券売却益	—	0
保険戻戻金	14,417	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	58,879	—
特別利益合計	73,297	2,127
特別損失		
固定資産除却損	1,694	0
その他	150	—
特別損失合計	1,844	0
税金等調整前四半期純利益	633,931	513,119
法人税、住民税及び事業税	203,646	163,098
法人税等調整額	52,595	28,401
法人税等合計	256,242	191,499
四半期純利益	377,689	321,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,689	321,619

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	377,689	321,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362,897	181,072
為替換算調整勘定	5,977	△8,868
その他の包括利益合計	368,875	172,203
四半期包括利益	746,564	493,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,564	493,823
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,557,285	18,457,770	29,015,055	28,784	29,043,840	—	29,043,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	183,263	4,901	188,164	100,415	288,580	△288,580	—
計	10,740,548	18,462,671	29,203,220	129,200	29,332,420	△288,580	29,043,840
セグメント利益又は損失(△)	595,341	△77,920	517,421	△1,230	516,190	△23,392	492,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△23,392千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,162,821	18,675,929	28,838,751	31,933	28,870,684	—	28,870,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,513	3,394	35,908	117,157	153,065	△153,065	—
計	10,195,334	18,679,324	28,874,659	149,090	29,023,750	△153,065	28,870,684
セグメント利益	467,364	10,828	478,192	17,020	495,213	8,503	503,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額8,503千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。